

# 関西エリアにおける揚水随意契約について

2026年1月30日  
関西電力送配電株式会社

# 揚水随意契約の契約概要

- 関西エリアでは2024年の全商品取引開始以降、特に一次調整力及び二次調整力①の調達率が低い状況に加え、複合商品の約定単価がRC申請単価を上回る状況が継続していた。
- そのため、第10回制度設計・監視専門会合でご審議いただき、揚水随意契約(揚水隨契)を締結し、受渡日2025年7月19日より本運用を開始。契約概要は以下のとおり。

第10回制度設計監視専門・監視会合(2025.6.27) 資料5 一部改変

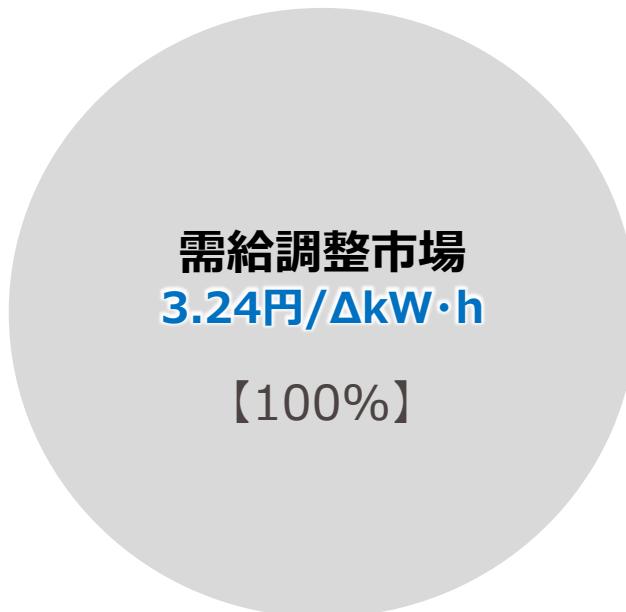
項目	内容
適用期間	2025年7月19日～2026年3月31日
契約容量	47万kW（2台分）
契約額	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約対象発電機の固定費（容量市場収入を除く）</li> <li>運用に伴い、精算が必要な費用（ポンプロス託送料金等）の実績に対し、事後精算</li> </ul>
揚水機の運用主体	<p>TSO運用            （※発電事業者の供給力不足が懸念される場合は、発電事業者の申し出により一時的に運用権を返還。返還している期間分は作業停止分と併せて料金の割り戻し対象）</p>
需給調整市場の調達	週間商品の募集量から、随契により確保した△kW分を商品毎に控除 （複合商品基準で約5割程度）

# 揚水随契の実績について

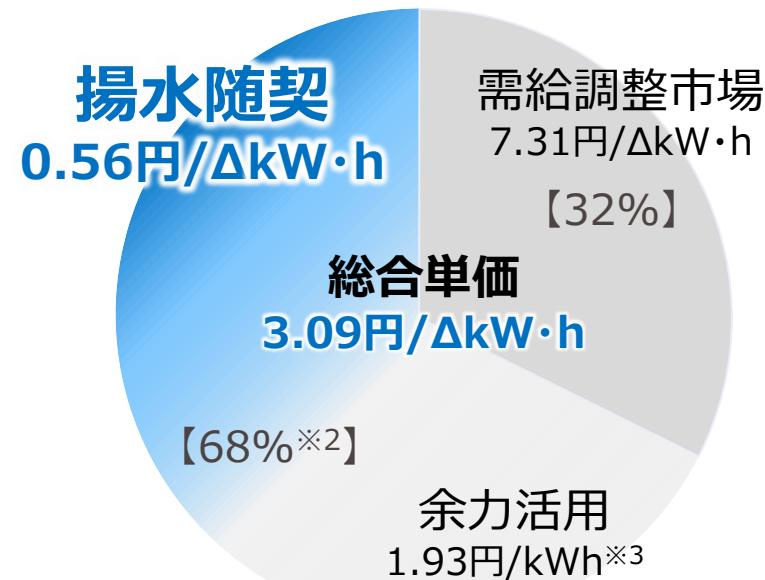
- 揚水随契によって、2025年度の総合単価はRC申請単価 (3.24円/ΔkW・h)と同水準の3.09円/ΔkW・hとなった。なお、揚水随契自体の単価は0.56円/ΔkW・hと極めて低水準。
- また、仮に揚水随契を行わなかった場合と比べると、調整力費用は約16億円削減できたことになる※1。
- このように、揚水随契は、調整力費用の低減に極めて有効な手段であると考えている。

※1 揚水随契を行わなかった場合における需給調整市場の各ブロックの募集量増分に対し、全エリアの不落札札の内、最安値で調達したと仮定して算定（2025年7月～11月の実績）

## 【 RC申請時の調整力確保想定 】



## 【 複合商品における調整力確保状況 】 (2025年7月～11月の実績)

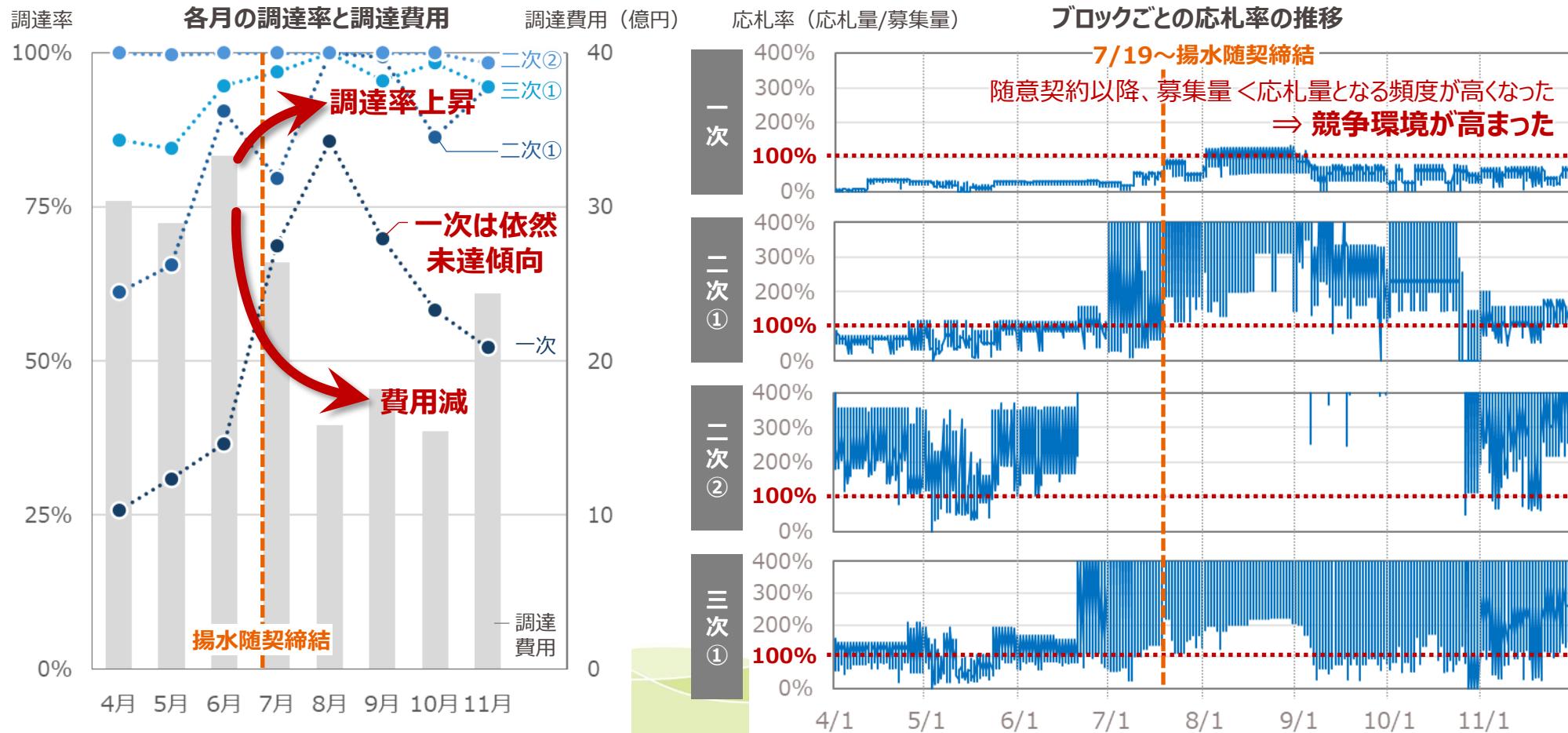


※2 事業者との秘密保持契約につき、契約額が類推できないようにするため、余力活用との合算にて表示

※3 4～10月データは確報値、11月データは速報値にて算出

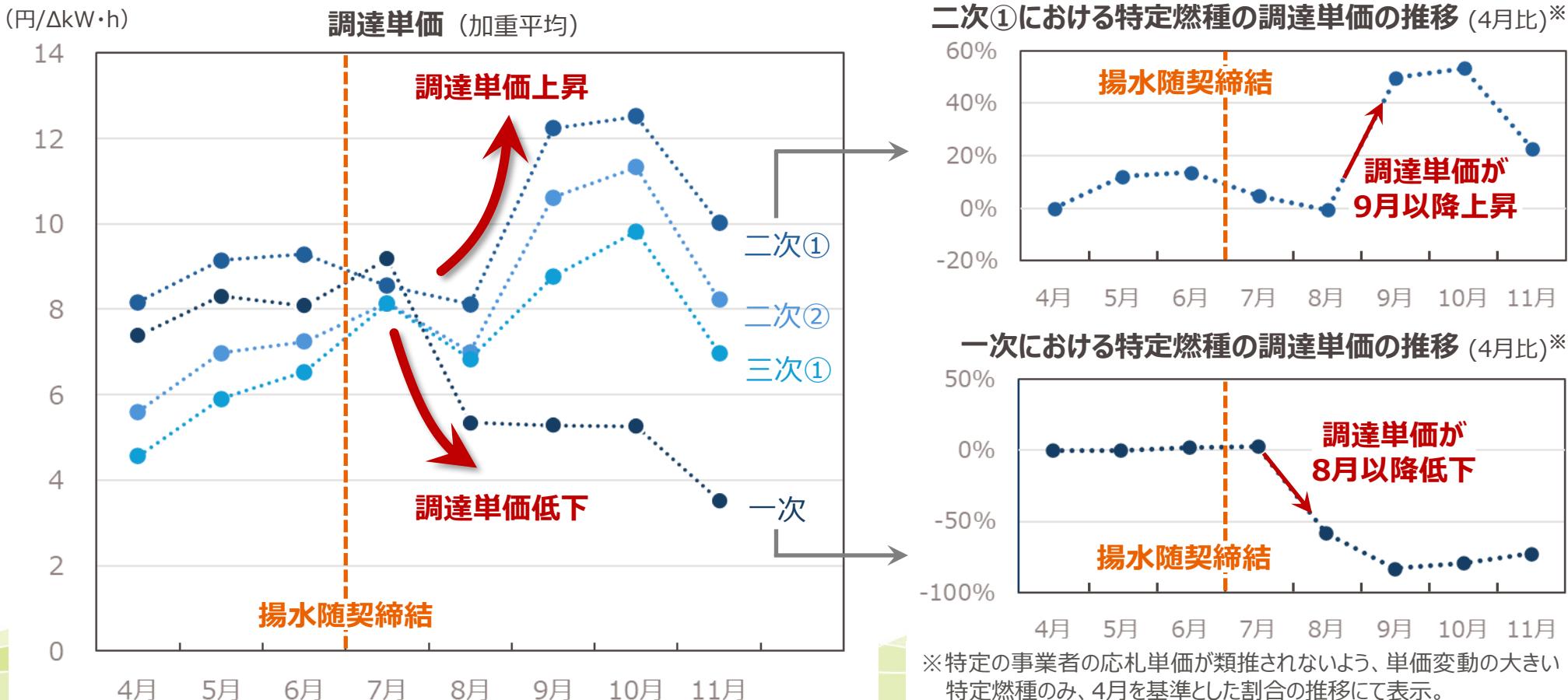
## 揚水隨契締結以降の市場動向（調達費用・調達率・応札率）

- 二次①・三次①については、揚水随契締結以降、募集量減少に伴い調達費用が減少するとともに、調達率も100%近くまで上昇（左図）。また、ブロックごとの応札率（応札量/募集量）を見ても、随意契約以降は応札量が募集量を上回る頻度が高くなっている。市場の競争環境は高まったと言える（右図）。
  - 一方、一次については、揚水随契締結以降、調達率・応札率に一定の改善は見られるものの、依然として未達が続いている。このことから、随意契約に伴い募集量削減を行ったが、市場参加の機会を過度に抑制しているものではないと考えている。



# 揚水随契締結以降の市場動向（調達単価）

- 揚水随契締結以降の調達単価の推移を見ると、商品ごとに異なる傾向を示している。
- リソース別に分析した結果、**9月以降に二次①の調達単価が上昇したのは、特定の燃種の調達単価が上昇したためであり、8月以降に一次の調達単価が低下したのは、特定の燃種の調達単価が大幅に低下したためであることが分かった。**
- このように、**調達単価の変動は、揚水随契による影響だけでなく、各事業者の応札行動にも大きく左右される**ことが分かる。



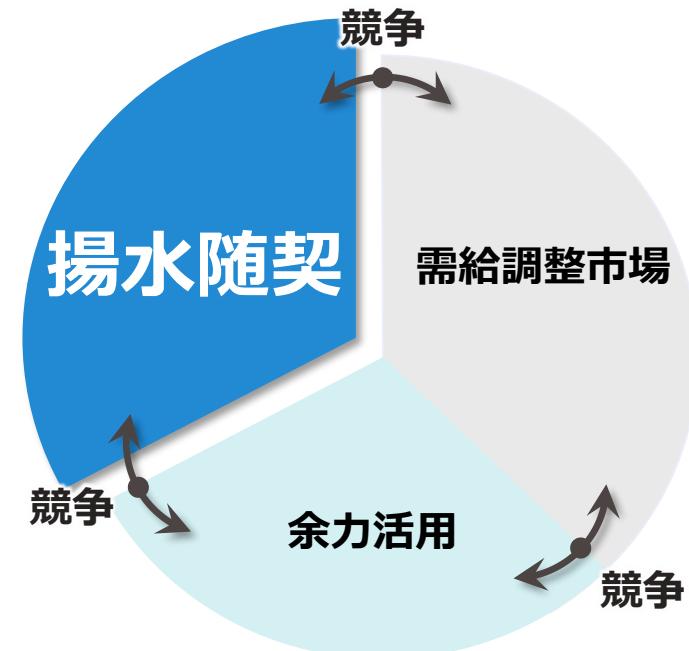
# 2026年度に向けた揚水随契について

- 揚水随契は、TSOが運用権を持つことで年間を通じて調整能力の高い揚水の特性を、安定的かつ最大限活用できるため、**調整力の効率的な運用の観点からも有効な手段**であると考えている。
- また、2026年度からは、募集量控除の見直しや週間商品の前日化により、調整力費用の変動が予想されるところ。そのため、**揚水随契を継続することで、調達手段間の競争も促進されるよう、最適な調達ポートフォリオの構築を目指したい**と考えている。
- また、最適な調達ポートフォリオの構築は、調整力費用の削減を通じて、社会コストの低減にも寄与することが期待される。

## 揚水の優位な点

- ✓ 揚水は短時間での並解列および出力調整が可能であり、**需給変動に対する応動性が高く、調整能力に優れている**。
- ✓ 二次①の参加要件である専用線オンライン接続が既に整備されており、一次から複合商品まで**全ての商品において活用が可能**。
- ✓ 調整力提供者からTSOへkW、kWhがリアルタイムに連携されているため、TSOは**実水位を把握した上で、実需給まで引き付けて、発電側・ポンプ側の使用を柔軟に行うことが可能**。（ストレージ式運用）

揚水随契は、TSOが運用権を持つことで年間を通じて調整能力の高い揚水の特性を、安定的かつ最大限活用できるため、**調整力の効率的な運用にも有効な手段**。



複数の調達手段間の競争も促進されるよう、  
**最適な調整力調達ポートフォリオを構築**